

11 教員組織

進捗状況報告

【11.0.1 教員組織】

現在（2007年度）、欠員はない。2008年度以降の補充人事についても教育改革推進委員会により補充分野の検討、続いて人事委員会を設け採用人事を行っている。なお、2008年度より法学部との連携により「地域政策コース」（30名の入学定員増）が設けられるが、本人事については経済・法学部教員による連携委員会が設けられており採用分野等につき検討が行われている。

【11.0.2 教育研究支援職員】

主に大学院生がTAあるいはRAとして教育研究の支援にあっているが、大学院への進学者の減少傾向が見られるため、2006年度（2005年度実施）入試より社会人（エコノミスト・コース）、留学生入試を含め前期課程、後期課程入学試験の出題範囲の公表を行うなど、大学院生の減少に歯止めをかける対策を打っているが、効果が上がっているとはいえず、全学的な施策が必要となっている。

【11.0.3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続】

【11.0.4 教育研究活動の評価】

経済学部と法学部との連携による「地域政策コース」の教員採用にあたっては、両学部内公募により候補者の推薦を求める形で、必要に応じ募集の範囲を広げるなど、公募制については継続して検討を行っている。また、教員組織の改正（2007年度）を受け、昇格・任用基準の大幅な見直しを行った。なお、研究活動については昇任、任用に際し反映されている。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

2005年度より、昇任・任用人事における本人提出の業績書については、大学所定の教育上の能力に関する事項の記載を求めており、上記人事にあたっては「教育」活動の評価要素としている。

学内第三者評価

教員組織については、2007年度は欠員もなく、次年度以降も教育改革推進委員会により補充分野の検討と採用人事が行われてる点、および、法学部と連携した「地域政策コース」の人事は両学部の連携委員会での採用分野等の検討など、順調な進展がみられる。

教育研究支援職員では、RA・TAになる院生の確保対策がされているが大学院進学者の減少から効果が小さく、教育研究の支援には全学的な施策が必要とある。この点、必要な支援教員の数値目標があれば、評価しやすい。「地域政策コース」の必要に応じた教員募集の範囲拡大は評価できるものの、公募制は継続的な検討案件とされ、早期の進展が望まれる。研究教育活動の評価のうち、＜研究＞活動については昇任、任用に際し反映されているとあるが、＜教育＞活動については記述がなく、この点への言及も望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・教員1人あたりの学生数（大学基礎データ表19）をみると、特に経済学部（61.7人）は大学基準協会の評定事項で示された標準（60人）を下回っており、改善が求められる。